

企業数と新規開業率の国際比較

松本和幸

An international comparison of numbers of companies and business startups

MATSUMOTO, Kazuyuki

新規開業率は、経済のダイナミズムを測るための主要指標の一つとして、古くから参照されてきた。それとともに、国や地方自治体などにおいてさまざまな起業支援策が講じられてきた。しかし、わが国の新規開業率は長年にわたってさほどの改善をみず、欧米と比べるとかなりの低水準にとどまっている。それにはいくつかの要因が考えられるが、本研究は、そのうち、統計面の諸問題を精査しようとするものである。

具体的な研究内容は2つである。第1は、わが国の新規開業数をより正確に把握するために、国税庁に関連統計の情報公開請求を行い、わが国で初めて¹⁾、税務統計による新規開業率分析を行った²⁾。第2は、日本と欧米の新規開業率が大きく異なることの要因を調べるために、新規開業率の内訳を再検討した。

第1の点については、本研究によって新たな関連データの取得ができたが、それによって得られた新規開業率は、すでに経済センサスから得られていたものと大差なかった。第2の点については、零細企業に関するカバレッジが、国際比較上の大きい課題であることが明らかとなった。

1. はじめに

1.1 研究の動機

わが国では、20年以上も前から、新規開業率が経済政策上の重要な関心事になってきたように思われる。単純に考えても、企業部門の成長率は、[企業数の増加率]×[各企業の成長率]として決まるのであるから、新規開業率(企業数の増加率)が重要であることは間違いなからう。

しかし、刊行されている文献だけから判断すると、わが国の新規開業率は欧米諸国と比較して低レベルであるだけでなく、際立って低いという結果になっている(付図1参照)。しかも、20年以上にわたって、国や地方自治体が出融資や減税などの政策助成を続けてきたにもかかわらず、ほとんど改善の兆しが見られないのである(ただし、中小企業総合研究機構(2006)などでは、開業の定義は国によって大きく異なることなどの理由から、単純に新規開業率を国

際比較することはミスリーディングであるとしている。確かにそういう側面があることは否定できないように思われる)。

いずれにしても、日本の比率が小さいことの要因は、次の3つのいずれかであろうと推測される。第1は、日本人が国民性としてそれほど起業を好まない場合である。第2は、さまざまな日本の経済社会環境のなかに著しく新規開業(起業)を阻害するものがある場合である。第3は、新規開業率を国際比較するときに用いられる統計に何らかの問題がある場合である。以上の3つのうち、本研究では、第3の統計面について論考しようとするものである。

1.2 本稿の構成

本稿の構成は次のとおりである。

1. はじめに
2. わが国の企業数
3. わが国の新規開業数

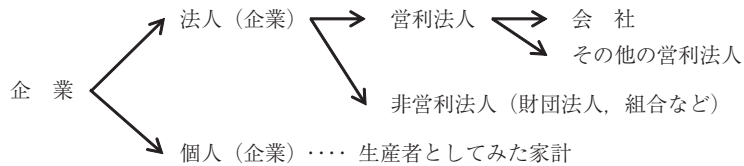


図 1 法人と個人の区分

4. 新規開業率の国際比較

5. おわりに

1.3 用語

本稿においては、企業、法人、個人、会社などの用語を、図1のような分類として使用する。このなかで内包的な定義が難しいのは個人ないし個人企業であろう。小さいいわゆるパパママショップであっても、株式会社として登記してある場合もあれば（この場合は法人である）、単なる個人企業として経営している場合もある。

2. わが国の企業数

新規開業率は、新規開業数÷企業数として求められるのであるから、まずは、分母の「日本の企業数」について吟味しておく必要がある。

わが国に存在する法人の総数を把握する統計としては、総務省統計局の事業所・企業統計（現在は発展的に継承されて「経済センサス」になっている）と国税庁の税務統計の2つが代表的である。そのうち、事業所・企業統計（経済センサス）は、いわば「企業に関する国勢調査」とも言える基幹統計である。

しかしながら、これらの2つの統計で把握される法人数には、かなり大きい差異があることが、以前から知られている。たとえば、近年の統計で比較すると、2009年7月における国税庁の会社標本調査結果（税務統計から見た法人企業の実態）の法人数は260万社であるのに対して、2009年6月における経済センサスの法人数は205万社であり、55万社少ない。

その要因としては、調査対象が概念的に若干異なること以外に、事業所・企業統計の場合には、数年に1度だけ実施されるため、担当の統

計調査員が調査区を巡回しても発見しにくいような事業所が少なからず存在するのではないかと、という見方もある。たとえば、マンションの1室においてパソコン数台で開業できるようなSoho型ビジネスなどがその例である。

だが、この問題については、これまで、両統計の企業台帳の1社ずつの対応付けが行われたことがないため、今日においても正確なところはまだ解明されていない。

3. わが国の新規開業数

本稿では、これまで非公表扱いだった国税庁の新規開業統計を取得し、それを用いて、極めて信頼性が高い（と考えられる）新規開業率を求めたのであるが、この章では、最初に中小企業白書などで使われてきた従来の新規開業統計について考察してから、新しい統計について採りあげることにしたい。

3.1 中小企業白書で使われてきた3統計

わが国の新規開業率の定期的な計測については、中小企業白書が有名であり、かつ代表的であると言えよう。中小企業白書で長年使われてきた原統計は概ね次の3つである。第1は事業所・企業統計（経済センサス）、第2は雇用保険事業統計、第3は法務省登記統計である。それらには一長一短があるので、その点について概観してみよう。

(1) 事業所・企業統計（経済センサス）は、わが国における事業所、企業、産業、従業者数などの基本的構造を明らかにするためのものであって、開業情報を主眼とするものではないが、新規開業数の把握という用途からみると、いく

つかの弱点を有する。第1は、統計実施年が5年ごと（以前は2ないし3年ごと）であるので、1年ごとの開廃業数は把握できないことである。第2は、大規模な統計調査であるため、調査の実施から統計結果の発表まで数年を要することである。第3は、上述したように、統計調査員では把握しにくい法人が少なくないことである。

(2) 雇用保険事業統計の弱点としては、この統計においては、対象となる事業所が「労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定により雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業の事業所」だけであるため、カバレッジが低いことである。

(3) 法務省登記統計は、設立（開業）についてはかなり正確な統計である。しかし、休眠会社になったとしても、抹消登記はあまり行われないため、分母となる期末法人数の信頼性に問題があることである。

3.2 以前から利用できた税務統計

国税庁が以前から公表している「国税庁統計

年報書」、あるいは、「会社標本調査結果（税務統計から見た法人企業の実態）」をみると、期末法人数は掲載されているが、開業数・廃業数などの法人の増減に関する統計は掲載されていないのである。

3.3 情報公開請求を行った税務統計

このたび筆者が情報開示請求を行った行政文書は、「設立解散等の状況（全国計）」であり、各年ごとに1ページになっている。それを1表にまとめたものが表1である。主な留意点は次のとおりである。

- (1) 期末法人数は、国税庁の「国税庁統計年報書」、あるいは、「会社標本調査結果」とは異なる数値である。
- (2) 表1において、平成7年分と平成14年分の解散法人数が異常値となっているが、前者は、最低資本金制度が出来たときに、その資本金額に満たない法人を裁判所の職権で解散させたものである。後者は、5年以上休眠の会社を会社法の規定に基づいて裁判所が解散せしめた

表1 法人の設立・解散の状況

	期 間	期首法人数	設 立	解 散	その他	期末法人数	開業率(%)	廃業率(%)
1993年度	1993/7-1994/6	2,665,429	97,733	24,850	-29,693	2,708,619	3.637	0.925
1994年度	1994/7-1995/6	2,708,619	93,342	27,007	-24,120	2,750,834	3.419	0.989
1995年度	1995/7-1996/6	2,750,834	98,745	119,319	-30,172	2,700,088	3.623	—
1996年度	1996/7-1997/6	2,700,088	102,857	56,265	-8,917	2,737,763	3.783	2.069
1997年度	1997/7-1998/6	2,737,763	97,265	33,827	-7,881	2,793,320	3.517	1.223
1998年度	1998/7-1999/6	2,793,320	89,463	37,655	-24,914	2,820,214	3.187	1.342
1999年度	1999/7-2000/6	2,820,214	99,267	39,916	-24,652	2,854,913	3.498	1.407
2000年度	2000/7-2001/6	2,854,913	102,492	44,557	-28,028	2,884,820	3.571	1.553
2001年度	2001/7-2002/6	2,884,820	102,443	49,735	-29,869	2,907,659	3.537	1.717
2002年度	2002/7-2003/6	2,907,659	103,666	81,450	-33,381	2,896,494	3.572	—
2003年度	2003/7-2004/6	2,896,494	112,445	55,148	-33,501	2,920,290	3.866	1.896
2004年度	2004/7-2005/6	2,920,290	118,125	54,126	-35,022	2,949,267	4.025	1.844
2005年度	2005/7-2006/6	2,949,267	122,605	56,089	-38,447	2,977,336	4.137	1.893
2006年度	2006/7-2007/6	2,977,336	126,587	59,745	-39,004	3,005,174	4.232	1.997
2007年度	2007/7-2008/6	3,005,174	110,300	62,626	-49,600	3,003,248	3.672	2.085
2008年度	2008/7-2009/6	3,003,248	100,080	68,043	-33,419	3,001,866	3.333	2.266
2009年度	2009/7-2010/6	3,001,866	100,212	63,518	-40,471	2,998,089	3.340	2.117
2010年度	2010/7-2011/6	2,998,089	100,078	60,944	-59,371	2,977,852	3.349	2.040
2011年度	2011/7-2012/6	2,977,852	104,983	51,069	-55,253	2,976,513	3.526	1.715

(資料) 国税庁の各年の「設立解散等の状況統計」から作成。

(注) その他とは、転入転出、所管異動、その他。

ものである。

4. 新規開業率の国際比較

4.1 アメリカの新規開業率

アメリカの新規開業率統計は、Small Business Administration（中小企業庁）が取りまとめを行っているが、原統計は次の3つである。

(1) 第1は、商務省センサス局のCenter for Economic Studies（経済研究センター）が作成するもので、企業のダイナミズムを把握するためのBusiness Dynamics Statistics（BDS）と呼ばれる統計である。

(2) 第2は、労働省のBureau of Labor Statistics（労働統計局）によって作成される「Business Employment Dynamics」という統計である。

(3) 第3は税務統計であり、Internal Revenue Service（内国歳入庁）で作成される。IRSはアメリカの連邦政府機関の一つであり、アメリカ財務省の外局である。

BDS統計で、アメリカの2009年の開業率をみると、表2のとおり、全事業所平均では6.09%となっており、日本と比べてかなり高いが、従業員数1～4人の零細事業所を除いた5人以上のすべての平均では1.52%と、日本と大差のない低い開業率なのである。

言い換えると、アメリカの新規開業率が高い理由は2つで、①従業員4人以下の零細事業所の数が多いこと、②零細事業所の新規開業率だけが飛び抜けて高いことである。

次に、日本について、2009年経済センサスで作成したものが表3である。従業員5人以上の事業所の新規開業率は低く日米で大差はない

表3 日本の事業所規模別の新規開業率

(単位：%)

	新規開業率	事業所の割合
全産業	2.41	100.00
1～4人	2.19	59.52
5～9	2.92	19.58
10～19	2.73	11.21
20～29	2.61	3.88
30～49	2.21	2.76
50～99	1.98	1.73
100～199	1.82	0.68
200～299	1.98	0.18
300人以上	2.06	0.20

(資料) 2009年経済センサス。

が、1～4人の零細事業所の新規開業率の日米間の差異は極めて大きいものとなっている。

4.2 EU（欧州連合）の新規開業率

EU（European Union）では、1980年代から、ビジネス・レジスターという仕組みを普及させてきた。その結果、中小企業の統計捕捉率がかなり上昇したとみられている。そのことに加えて、表4からわかるとおり、ヨーロッパにおいても、新規開業率が高いのは、従業員数1～4人の零細事業所である。したがって、新規開業率の高さは、どの程度、零細事業所の新規開業を統計的に捕捉できるかにかかっている面がある。わが国においても、ビジネス・レジスターに相当する「事業所母集団データベース」の構築を鋭意進めており、いずれ、わが国の全産業の事業所・企業が網羅される予定であることから、経済センサスにおいてSoho型ビジネスなども容易に把握できるようになるものと期待される。

これまで、日本の新規開業率が低かったことの要因としては、日本人は総じて、パパママ

表2 従業員規模別事業所数と事業所開業率（2009年）

	従業員数							
	1 to 4	5 to 9	10 to 19	20 to 99	100 to 499	500 or more	Total	5 or more
事業所数 (A)	2,793,861	1,073,851	657,224	679,651	349,007	1,140,547	6,694,141	3,900,280
新規開業数 (B)	348,299	34,156	14,066	9,161	1,571	237	407,490	59,191
新規開業率 (B/A) %	12.47	3.18	2.14	1.35	0.45	0.02	6.09	1.52

Source: U.S. Census Bureau, Center for Economic Studies, "Business Dynamics Statistics."

表4 事業所ベース 従業員規模別新規開業率 (2008年)

製造業	1-4人	5-9人	10人以上
Switzerland	3.28	0.57	0.06
Spain	7.62	2.69	0.88
Austria	7.72	2.89	1.01
Portugal	9.86	4.39	2.15
Sweden	9.91	1.11	0.29
Slovenia	10.56	2.18	0.91
Italy	10.78	2.53	0.96
Estonia	11.56	3.39	1.02
Czech Republic	12.63	4.79	1.77
Luxembourg	12.77	4.32	1.09
Hungary	13.40	3.52	1.39
Romania	15.16	5.77	2.74
サービス業	1-4人	5-9人	10人以上
Switzerland	5.56	1.05	0.31
Spain	11.64	4.56	2.36
Austria	11.01	3.92	1.96
Portugal	12.01	3.94	2.32
Sweden	13.22	2.98	0.72
Slovenia	12.53	3.45	1.25
Italy	12.63	2.83	2.17
Estonia	15.48	4.64	1.71
Czech Republic	13.56	4.99	2.88
Luxembourg	16.08	4.66	1.55
Hungary	16.90	4.28	2.66
Romania	14.60	4.11	2.41

(資料) OECD, "Entrepreneurship at a Glance 2012".

ショップ的な零細ビジネスの起業を欧米人ほどには好まない、という推測があるが、もう一つの可能性として、零細企業の新規開業数の統計的捕捉が欧米諸国ほどには十分でないという可能性も考えられる。

5. おわりに

本研究によって、日本の法人ベースの新規開業率は概ね3～4%であることが確認された。しかし、それは将来の研究への端緒であって、新たに取得された統計を用いて、日本と欧米の新規開業率の比較分析を行う必要があるのであるが、そうした点については今後の課題として残された。

また、日本の新規開業率が欧米より低いことの要因に関して、零細企業に関する新規開業数の捕捉率が欧米諸国ほどには高くないことが、

一つの可能性として考えられることがわかったが、その点の究明についても今後の課題として残された。

最後に、若干、税務統計の活用について補足したい。日本においては、税務統計は専ら業務上の参考資料として作成されており、統計サービスを提供することを第一義的な目的としていないこともあって、必ずしも十分な数の統計担当者が配置されているとは言えない現状となっている。今後は、さまざまな経済統計分野における税務統計の利活用について、統計戦略全体の観点から再検討されるべきであろう。税務統計の取り扱いに十分な配慮がなされつつ、より一層の情報公開が行われていくことが期待される。

注

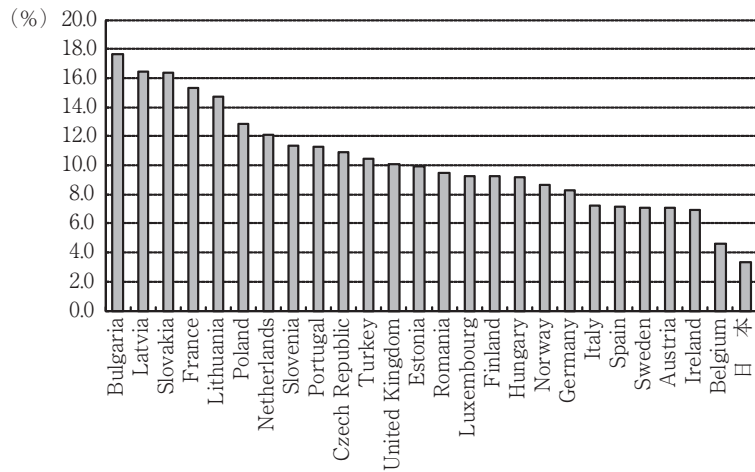
- 1) 本稿に掲載の統計値の一部については、すでに日本統計学会全国大会(2012年9月)において公開済みである。
- 2) 実際のデータ入手に際しては、国税庁の原田憲氏に大変お手数をおかけした。ここに記して感謝の意を表したい。

参考文献

- European Communities & OECD (2007), *Eurostat - OECD Manual on Business Demography Statistics*.
 Akbar Sadeghi (2008), "The births and deaths of business establishments in the United States", *Monthly Labor Review*.
 European Union (2010), *Business registers - Recommendations manual*.
 U.S. Small Business Administration (2011), *The Small Business Economy*.
 OECD (2012), "Birth rate of employer enterprises", in *Entrepreneurship at a Glance*, OECD Publishing.
 European Union (2012), *Entrepreneurship determinants: culture and capabilities*.
 吉川 洋 (1999) 『転換期の日本経済』岩波書店。
 松本和幸 (2002) 「諸外国との比較でみた新規開業率」『経済セミナー』, 2002年8月。
 忽那憲治・安田武彦 (2005) 『日本の新規開業』白桃書房。
 財団法人中小企業総合研究機構 (2006) 「わが国における開業率の要因分析に関する調査研究」, 2006年3月。
 日本政策金融公庫 (2011) 「2011年度新規開業実態調査」, 2011年12月。

松本和幸 (2012) 「税務統計でみた新規開業企業数」,
日本統計学会第 80 回大会 (2012 年度統計関連
学会連合大会) 報告, 2012 年 9 月.

経済産業省『中小企業白書』, 各年版.
国税庁 (2012) 『第 136 回国税庁統計年報書』大蔵財
務協会.



(注) European Union 資料等から筆者作成。

付図 1 各国の新規開業率 (2009 年)

付 表

会社企業

年	期首企業数	開業企業数	増加企業数	年平均増加企業数	年平均開業企業数	開業率 (%)
75 ~ 78	921,768	113,039	118,905	38,564	45,982	5.0
78 ~ 81	1,040,673	139,678	138,146	45,418	55,871	5.4
81 ~ 86	1,178,819	234,223	143,689	28,738	52,050	4.4
86 ~ 91	1,322,508	266,717	230,506	46,101	59,270	4.5
91 ~ 96	1,553,014	310,761	112,167	21,365	46,039	3.0
96 ~ 99	1,665,181	174,728	-6,801	-2,473	63,537	3.8
99 ~ 01	1,658,380	226,701	-50,570	-22,476	100,756	6.1
01 ~ 04	1,607,648	155,161	-87,661	-32,873	58,185	3.6
04 ~ 06	1,519,987	197,819	-14,768	-6,329	84,780	5.6

個人企業

年	期首企業数	開業企業数	増加企業数	年平均増加企業数	年平均開業企業数	開業率 (%)
75 ~ 78	3,760,324	568,736	236,580	76,729	231,350	6.2
78 ~ 81	3,996,904	600,318	180,779	59,434	240,127	6.0
81 ~ 86	4,177,683	805,128	-71,593	-14,319	178,917	4.3
86 ~ 91	4,106,090	587,274	-356,746	-71,349	130,505	3.2
91 ~ 96	3,749,344	657,018	-260,135	-49,550	97,336	2.6
96 ~ 99	3,489,209	332,803	-246,676	-89,700	121,019	3.5
99 ~ 01	3,242,533	411,588	-110,414	-49,073	182,928	5.6
01 ~ 04	3,131,987	291,987	-272,686	-102,257	109,495	3.5
04 ~ 06	2,859,301	320,852	-124,194	-53,226	137,508	4.8

事業所

年	期首事業所数	開業事業所数	増加事業所数	年平均増加事業所数	年平均開業事業所数	開業率 (%)
75 ~ 78	5,389,300	818,730	460,021	149,196	333,043	6.2
78 ~ 81	5,849,321	896,325	419,750	138,000	358,530	6.1
81 ~ 86	6,269,071	1,324,318	225,270	45,054	294,293	4.7
86 ~ 89	6,494,341	826,723	127,905	42,635	275,574	4.2
89 ~ 91	6,622,246	406,977	-80,505	-40,253	271,318	4.1
91 ~ 94	6,541,741	846,139	-9,761	-3,476	301,296	4.6
94 ~ 96	6,531,980	418,613	-29,056	-11,900	239,207	3.7
96 ~ 99	6,502,924	740,389	-318,095	-115,671	269,232	4.1
99 ~ 01	6,184,829	937,122	-65,768	-29,230	416,499	6.7
01 ~ 04	6,118,721	691,029	-408,747	-153,280	259,136	4.2
04 ~ 06	5,709,974	846,368	-7,193	-3,083	362,729	6.4

(出典) 経済産業省「中小企業白書 2012 年版」。